



PRIVATE SECTOR

# 国連開発計画 (UNDP) と民間セクター

## UNDP AND THE PRIVATE SECTOR

United Nations Development Programme

# 国連開発計画 (UNDP) の民間セクター協力戦略

UNDPは、国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、166カ国において人々がよりよい生活を築くべく、各国が知識・経験や資金にアクセスできるよう支援しています。貧困削減とミレニアム開発目標 (MDGs) の達成、民主的ガバナンス、危機予防と復興、環境と持続可能な開発、という4つの重点分野に基づき、年間約6000件のプロジェクトを実施しています。

UNDPは、雇用と所得の創出や貧困層への必需品・サービスの提供等を通じた民間企業主導による力強い経済成長は、世界の開発課題の解決に貢献できるという考え方にに基づき、民間セクターとの協力を通じて、世界中で市場の力を不利な立場に置かれた人々のために活用する取り組みを推進しています。

UNDPは、民間企業や他の国連専門機関等のパートナーと協働しながら、社会的な不均衡と社会的疎外に取り組むことを使命としており、次の民間セクター協力戦略を軸に活動しています。

- 政府に対し、円滑な企業活動に欠かせない公平な市場環境の整備及び法制度確立のための政策的助言と能力育成の実施
- 生産者と国内外マーケット/バリュー・チェーンとの仲介・統合
- 貧困層に向けた低価格商品・サービスへの民間投資促進
- 小規模事業・起業促進
- **ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けたマルチステークホルダー (利害関係者) とのパートナーシップ構築**



## UNDPとミレニアム開発目標 (MDGs)\*

2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合して世界共通の枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標です。2015年までに達成すべき8つの目標として、極端な貧困の削減、教育の普及、ジェンダーの平等、保健衛生状況の改

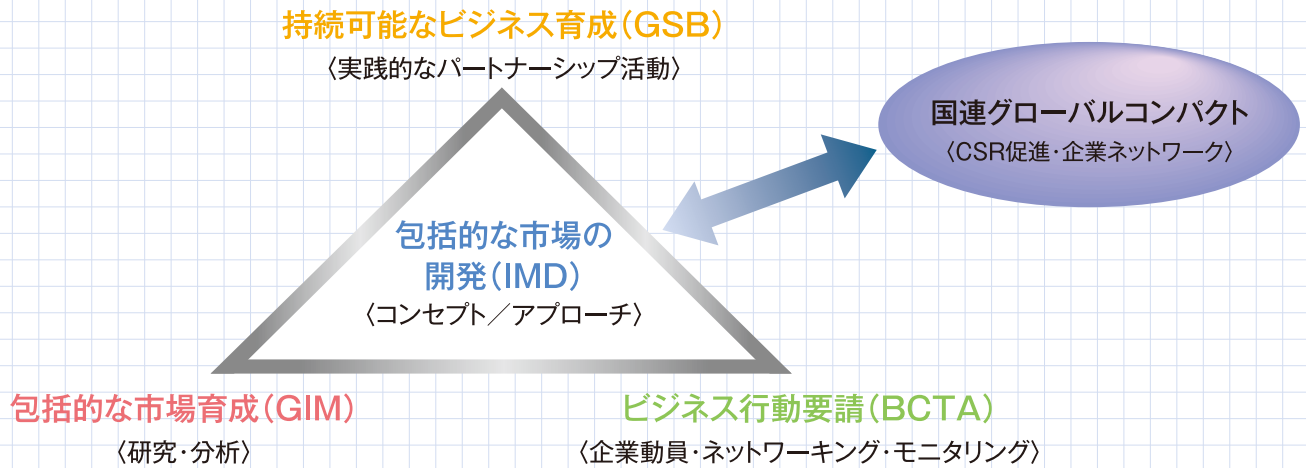
善、環境の持続可能性確保、などが掲げられています。国連開発グループ (UNDG) 議長を務めるUNDP総裁は、国連事務総長の要請を受け、「キャンペーン・マネージャー」兼「スコア・キーパー」として、MDGs達成への取り組みを推進しています。

\*ミレニアム開発目標に関する詳細は以下のウェブサイトをご覧ください。 <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.shtml>



# UNDPの民間セクター・グローバル・イニシアチブ

UNDPの民間セクターとの協力は、以下のコンセプトとグローバル・イニシアチブにもとづいて行われています。



## 包括的な市場の開発 (IMD)

UNDPの民間セクターとの協力プロジェクトは、ほとんどが「包括的な市場の開発 (IMD)」を目的としています。包括的な市場とは、**貧困層を生産者・消費者・労働者として取り込み、貧困層が必要とする雇用、商品、サービスを生み出すことにより、選択肢と機会を広げる市場をさします。**

包括的な市場の開発 (IMD) アプローチは、包括的な市場の開発に障害となる要因に様々なレベル(ミクロ: 企業、協同組合など、メソ: 商工会、援助団体など、マクロ: 政府など)で対応します。ここでいう障害とは、適切な政策の欠如、金融と市場への限定的アクセス、ビジネスとバリュー・チェーンのリンクの欠如、インフラへの対応力不

足、など多岐に及びます。そのため、各レベルに応じた介入が必要となることから**全ての関係者の参加**を推進しています。対象市場・セクターの選定、参加促進の方法は、地方政府、学識者、民間組織、市民組織などのパートナーも参加して決定され、貧困層にとって重要な市場・セクターが選定されるよう注意が払われます。対象市場・セクターが選定された後に、そのセクターにおける投資家や企業などを特定するというプロセスを通じて、貧困層へ機会を提供するという、**需要に起因する (Demand Driven) 戦略的アプローチ**を重視しています。

## 包括的な市場育成 (GIM)

「包括的な市場の育成 (GIM)」とは、**UNDPが関係者と協働して調査・啓蒙を行うグローバル・イニシアチブ**です。企業の利益創出と貧困層の人々の生活向上の両方を実現する「包括的なビジネスモデル」への理解を促進し、実現を図ることを通じて、人間開発とミレニアム開発目標(MDGs)を達成することを目的としています。GIMは、企業と途上国開発の両方に資するビジネスモデルに関連する情報を収集し、優良事例に焦点をあてた実践的な戦略を考案し、対話の場を提供していま

す。具体的には、40カ国以上から集められた110を超える事例研究、世界・地域・国別の報告書や活動調査ツール作成、またビジネスモデルのデータベース構築、地域レベルでの能力育成、ネットワーク構築、知識共有等を行っています。GIMにより、民間企業のみならず国営企業や市民社会組織の活動を通じて、事業収益の向上と社会貢献を同時に追求できる成功例が提示されています。

## ビジネス行動要請 (BCTA)

ビジネス行動要請 (Business Call To Action : BCTA) は、貧困の削減がより安全な世界の基盤となり、民間企業にとっても有益であることを、ビジネス・リーダーが認識するよう働きかけると共に、途上国においてビジネスが成長できるよう支援する枠組み・企業ネットワークです。

2008年5月、世界の著名なビジネス・リーダーが参集して本イニシア

ティブが発足し、各企業がそれぞれの専門性、技術、起業家精神を活かした貧困削減のための具体的な活動計画を発表しました。BCTAの会員企業には、自社のコアビジネスを通じて豊かな世界を実現するための継続的な取り組みを実践することが求められており、活動はモニタリングされます。

持続可能なビジネス育成 (GSB) —— GSBについては裏面をご覧ください。

## 国連グローバルコンパクト (GC)

国連グローバル・コンパクト (GC) は、1999年に開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン国連事務総長 (当時) が提唱し、2000年に正式発足したイニシアティブです。企業リーダーによる、

人権、労働、環境の分野における10原則の支持を促進しています。詳細については以下のウェブサイトをご参照下さい。  
<http://www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm>

# UNDPと民間セクターの連携事例

## 農業/畜産業セクター



企業: キャドバリー  
国: ガーナ

キャドバリー社は、ガーナにおけるカカオ栽培の生産性と農家の生活向上を目的に、今後10年間に4,230万ドルを投資することを決定し、UNDPと協力して栽培技術訓練、農場拡大や訓練のためのローン供与、コミュニティにおける井戸の設置と飲料水の確保、図書館の設置等の活動を実施しています。農村の発展は、企業の安定的な原料供給にもつながるという発想に基づき、2018年までに50万人の生計向上を予定しています。

企業: ネスレ、エングロフーズ  
国: パキスタン

パキスタンでは、家畜管理は主に女性が担っている重労働ですが、その労働価値は過少評価され、また適切な管理法の知識の不足により女性の負担が増大している状況にあります。ネスレ社・エングロフーズ社は3年間600万ドルの予算でUNDPと協力し、畜産訓練や家畜保健衛生プログラムの実施、啓蒙活動、無担保ローンの供与等を通じ、女性のエンパワーメント、生計向上を目指しています。今日までに280村4000人が訓練に参加しました。

## 金融セクター



企業: Allianz AG  
国: インド、インドネシア、ラオス

Allianz AG社は、UNDP及びドイツ技術協力公社(GTZ)と協力し、アジア3カ国において貧困層向けの小規模保険のニーズ調査を行いました。その結果に基づき、インドとインドネシアでは現地JVと協力して試験的な保険プロジェクトを開始しています。

企業: Equity Bank  
国: ケニア

UNDPは自ら有するマイクロファイナンスプロジェクトに関する豊富な経験と知識を活用し、ILO、UNIDO、ケニア財務省等と協力して、女性の起業と小規模ビジネスの促進を目的としたプロジェクトを開始(初期投入予算総額10万ドル)。2万人の女性がトレーニングコースに登録し、Equity Bankの貸出はプロジェクト開始から大幅に増加しました。

## ITセクター



企業: マイクロソフト  
国: モーリタニア・ガーナ・トルコ・ジャマイカ・マケドニア・ブルガリア・カザフスタン・パキスタン・エルサルバドル・イエメン

各国でIT教育センターを設立、コンピュータトレーニングやインターネットアクセスを提供するなど、総額100万ドルのプロジェクトをUNDPと協力して実施しています。

企業: インテル 国: ウクライナ

全国52か所のユースセンターにITコーナーを設置、大学教員等45名にE-コミュニティ参加のトレーニングの実施、10のウェブベースコミュニティを設立するなど、総額110万ドルのプロジェクトをUNDPと協力して実施しています。

企業: シスコ

アフリカサハラ以南を中心とした最貧困国49カ国において、UNDPや他の国際機関と協力して、ネットワークアカデミープログラムを設立、ネットワークデザイン等の実務的トレーニングを実施しています。

## 日本企業との連携事例



太陽光発電を利用した農業増産支援 企業:三井物産株式会社

UNDPはモザンビーク政府とともに農業の生産性向上や教育・エネルギーへのアクセス改善など包括的に支援するミレニアム・ビレッジ・プロジェクトをチプト村で実施していますが、近年の洪水や干ばつによる耕作地の減少が問題になっています。三井物産は同村に対し灌漑設備とその動力源として太陽光発電システムを提供することを決めました。灌漑用水の整備により、モデル村落が自らの努力で農地を拡大し、持続的発展が可能な農業開発を通じた貧困削減を目指しています。また地域経済への効果を測ることで、持続可能なビジネスモデルの検討や、このモデルの他地域での活用が進むことが期待されます。



MDGs写真コンテスト(Picture This) 企業:オリンパス株式会社

気候変動など地球規模の課題を解決し、MDGsを達成するためには、世界中の人々が課題について学び、自ら取り組むことが欠かせません。オリンパスとUNDP、AFP財団は、2009年にアフリカの環境問題をテーマとした「Picture This: 地球のことを考える」写真コンテストを実施し、現地の人々が環境のために努力する様子を世界に発信し高い評価を得ました。2010年には新たに国連広報局も加わって、MDGsをテーマとした「Picture This: 私たちは貧困を終わらせる」写真コンテストを開催し、貧困削減などに取り組む人々の姿を広く伝えることにより、MDGs達成に向けた人々の意識向上に貢献しています。



アフリカ・パブリック・ビューイング 企業:ソニー株式会社

アフリカではHIV／エイズ対策がMDGs達成のための喫緊の課題です。ソニーとUNDP、JICAは、2010年FIFA ワールドカップの開催を機に、カメルーンとガーナでも特にテレビの普及率が低い地区を対象に、ソニーの大型映像装置を利用してサッカーのパブリック・ビューイングを実施し、試合前後およびハーフタイムにさまざまな啓発・教育活動を行うとともに、会場周辺にHIV／エイズの検査会場を設置しました。この結果、両国合わせてのべ2.4万人を集客し、HIV／エイズについて学ぶとともに、4800人以上がHIV検査を受診することができました。



高付加価値商品への技術支援 企業:株式会社生活の木

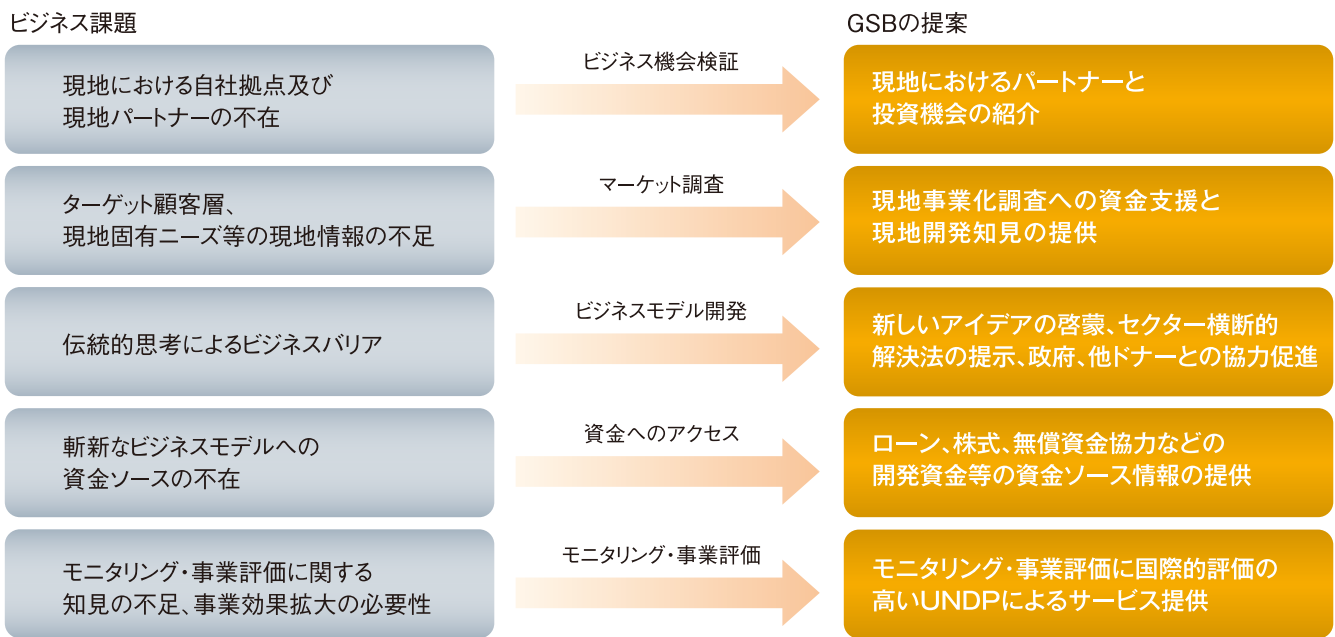
西アフリカに多く生息するシアの実から取れるシアバターは、これまでの食用油やチョコレート以外に、化粧製品の原材料としての可能性があるものの、製造方法や品質確保に課題がありました。生活の木はJETROの仲介によりガーナでシアバター生産の伝統的な担い手である女性グループに技術指導を行い、シアバター製品を商品化しました。シアバター生産による女性のエンパワーメントに着目したUNDPは、日本政府が設立したUNDP/日本WID基金を通じ、この技術訓練を拡大しました。日本企業の生産技術に公的機関のネットワークを活用したことにより、多くの女性の生計改善につながりました。

# 貧困削減に貢献する新たなビジネス・モデル——— 持続可能

GSBプログラムとは、商業的に継続可能でありながら貧困削減と持続可能な開発にも貢献する民間セクターの投資を仲介するプログラムです。2004年の開始以来、15カ国以上で50件以上のプロジェクトが実施されました。対象セクターは、農業、水、エネルギー、情報通信技術、

金融サービス、製造業と幅広い分野に及びます。今日までに先進国の多国籍企業から途上国の中小企業まで75社以上の企業と協働し、金額にして20～2,300万米ドル規模の数多くの投資実現につながっています。

## ●GSBプログラムによるソリューション 〈GSBは投資サイクルの中で直面するビジネスの課題に対応して、リスクとコスト削減を支援します。〉



## GSBプログラムの構成

GSBは、国連システムの中で160カ国以上において現地政府との関係を築いているUNDPの強みを活用し、途上国への投資促進のための現地における知見、関係者との関係を促進支援します。GSBの活動は、グローバルレベルでは、NY本部の担当チームと関連部局で調整され、技術的アドバイスやマッチメイキングサービスが提供されます。また途上国の現場レベルでは、企業、政府、市民社会、ドナー、国連機関等の関係者を動員し、以下の活動を提供しています。

### ●専任アドバイザー（ブローカー）の設置

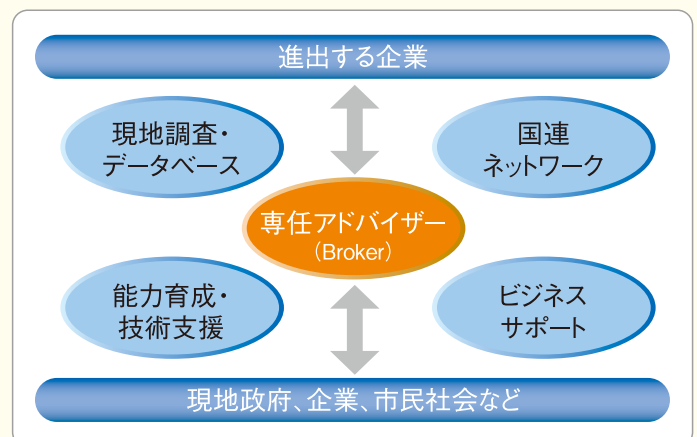
現地で企業、政府、市民社会、ドナー、投資家などの仲介を行う専任アドバイザー（ブローカー）がGSB参加国に配置されています。この専任アドバイザーが、UNDPの中立性を活かし、現地でパートナーシップ構築、問題解決、政府参加を促進します。また持続的ビジネスモデルへの投資機会発掘のお手伝いをします。

### ●調査プラットフォーム

GSBは企業が新規マーケットにおける包括的ビジネスモデルを構築するための経済社会状況・ビジネス事業化調査に資金負担（コストシェア）します。この調査結果は公開され、関係者との情報共有による更なる投資機会の創出につながります。

### ●技術協力プラットフォーム

投資プロジェクトを実施する上で中心的役割を担うことになる現地企業や政府、NGOの能力育成（トレーニング実施など）やプロジェクト準備への技術支援を行います。これらの活動は、UNDPのCSR、官民連携（PPP）、バリュー・チェーン、エネルギー、環境等の政策スペシャリストの専門的アドバイスを受けることができます。また国連グローバルコンパクト、BCTAの参加企業、その他現地における企業ネットワークへのアクセスも可能となります。



\*GSBプログラムによる支援は、対象案件がMDGs達成に貢献するものであり、かつその効果が広範に共有されるものに限られます。企業の個別の利益にのみつながるものは対象外となります。

# 持続可能なビジネス育成 (Growing Sustainable Business: GSB) プログラム

## GSBプログラムの事例

### タンザニア

#### 農村部における通信インフラの整備 (エリクソン)

現地事情に技術を適応させる斬新な対応により、  
配信コストを75%削減させる新たなビジネスモデルが誕生

**背景:**タンザニアでは、2005年時点で国土の90%、人口の75%が電話通信網につながらない状況でした。通信インフラの不在は、換金作物栽培や中小企業の発達を妨げ、農村地域の経済的潜在能力や生計の向上に厳しい制約を与えています。

**GSBの活動:**投資可能性のある地域の特定、社会経済効果や潜在需要の算定、課題抽出等を目的とした予備調査を実施し、農村部においては携帯電話に関する基本知識はよく普及しており、人々のサービスに対する支払い

能力や購入意欲が高いことを明らかにしました。また、政府、地元企業、各国ドナー等の各関係者のパートナーシップを促進し、リスク分担を可能としました。

**効果:**高速通信ではなく、基本的通信を必要とする顧客に合わせてタワーモデルを変更してサービスを提供。また複数プロバイダーにリースする形式の「共用通信ネットワーク」を設立し、各企業の負担を軽減することで通信料の低価格化、通信網の拡大を可能とする新たなビジネスモデルを誕生させました。

### マダガスカル

#### マラリアと貧困への対策 (バイオネックス)

地元原産の植物から抽出される抗マラリア剤の生産促進により、ビジネスとしての事業収益確保と同時にマラリア撲滅と小規模農業の収入向上という2つのMDGs達成に貢献

**背景:**マダガスカルではアフリカサハラ南部同様、マラリアと貧困の蔓延が深刻な問題です。一方非常に恵まれた生物多様性を有し、マラリア治療に有効な成分アルテミシンを抽出できる植物が原生し、栽培にも適しています。アルテミシンをベースにした併用混合療法 (ACT) は効果的マラリア治療として世界保健機構 (WHO) に推奨されていますが、その供給量は不足しています。

**GSBの活動:**アルテミシンの生産過程における問題に対処するため、バイオネックスが運営する栽培地において技術改善のための調査や、小規模農家へのビジネス機会分析調査を行いました。またGSBのネットワークを活

用して海外大学研究機関や国際NGOとの連携を促進、技術的支援や資金パートナーの動員をサポートしました。

**効果:**小規模農家、地方政府など多くの関係者とのパートナーシップ促進により、市場販売ルート、輸送インフラ、市場動向情報などが不足しているという問題を解決し、アルテミシンの世界的な供給量を増加させました。これによりマラリア治療価格が低減したことで貧困層の治療可能性が高まっただけでなく、マダガスカルでの新たな雇用機会を創出し、小規模農家に安定的な収入源を提供しています。

### インドネシア

#### 地域への安全な水の供給 (ヤマハ発動機)

途上国に適した技術を開発し、貧困層の生活向上に貢献する  
ビジネスモデルの確立を目指す試み

**背景:**インドネシアでは安全な水にアクセスできない層がまだ人口の24%を占めます。アクセスがあったとしても不便であることが多く、住民からは安全な水の安定的供給への非常に高いニーズがあります。ヤマハ発動機は、メンテナンスが簡易で環境にやさしい小型浄水システムを開発し、ジャワ島でモニター装置を設置して各種検証作業を行っています。ビジネスを展開するための情報が必要でした。

**GSBの活動:**インドネシアで共同事業化調査を実施し、安全な水へのニーズ、資金ソース、コミュニティ水道の可能性、パートナーシップやビジネスモ

デル、展開方法などの調査をしました。また現地において政府関係機関、民間企業、国際機関、NGO等参加によるワークショップを開催し、小型浄水システム導入の可能性につき協議を行いました。

**効果:**事業化調査の結果に基づき、浄水システム事業化の可能性が検討され、2010年下半年より、販売トライアル開始が決定されました。中長期的には地域住民の健康状況改善や村落開発に貢献する持続的ビジネスモデル構築の可能性がります。



### ケニア

#### 村落への持続可能な電化計画 (三洋電機)

太陽光発電技術を活用し、ケニアの無電化村に明りを運ぶ  
ビジネスモデルの調査

**背景:**ケニア地方部の電化率は10%に満たず、灯油を燃料として使用することによる火災や環境・健康被害が大きな問題になっています。三洋電機は、自社の持つ太陽光発電と電池の技術を活用してソーラーランタンを開発し、社会開発への貢献と持続可能な事業の構築・ビジネス展開の両立を目指して

います。

**GSBの活動:**ケニア村落部において電力利用状況、小規模金融などのビジネスパートナーの可能性の検討などを含む現地事業化調査を実施し、持続可能なビジネスモデルの調査を行っています。(2010年10月現在実施中)



# UNDP AND THE PRIVATE SECTOR

# UNDP AND THE PRIVATE SECTOR



UNDP 東京事務所  
〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5-53-70  
UNハウス 8階

[www.undp.or.jp](http://www.undp.or.jp)